

「研修会等名称」

2022 年度 関西大学教学 IR フォーラム
教学マネジメントをいかに実質化させるかー測定・可視化からその先へー

場所：関西大学 梅田キャンパス（対面形式）
期間：2023 年 2 月 18 日（土）13：00～17：00

1. 研修の内容

今回の研修では、教学マネジメントの実質化、とりわけ、教学 IR の視点から以下のことについて、理解を深めることができた。

(1) 関西大学の先進的な取組事例について

フォーラムの主催者でもある関西大学では、「教育推進部」が設置され、専任教員と専門部署（兼任）による「教学 IR プロジェクト」を推進している。このプロジェクトの組織的特徴は、大学執行部等のマクロレベルや各学部教員や部局員のミクロレベルではなく、組織的連携を図るため、部をミドルレベルに位置付けている。このことにより、プロジェクトの推進部隊である「教育推進部」を中心に、マクロレベルとミクロレベルからなるネットワーク型組織による教学 IR の推進体制を整備している。

教学 IR プロジェクトでは、「調査設計・実施・フィードバック」、「データ分析・可視化」、「広報」、「連携・機能強化」、「体制・制度整備」を主な活動内容としている。また、各学部や部局からの課題について、調査報告することにも対応している。例えば、新型コロナウイルス感染拡大の局面において、学生及び教員へのアンケート調査を実施し、それぞれの疑問や悩みに対して、数値で可視化した情報を提供している。全学レベルでは遠隔授業による成績分布の変化、学部レベルでは入学時調査・入学後パネル調査・卒業時調査などの実施やその結果のフィードバック、学生レベルでは学位授与方針に掲げるコンピテンシーの測定やその結果のフィードバック、助言を実施している。そして、多角的なデータの可視化・分析に基づく教学マネジメント体制を確立し、教学改善に貢献することを目指している。ただ、教学に関する事項について、闇雲に数値化すれば良いということではないようだ。つまり、教学の数値化（可視化）は、大学全体や各学部、部局、学生の現状（ポジション）を認識するための「情報」であり、その情報に基づいたディスカッションやコミュニケーション、新たな施策の立案・実施が最終的な目的となる。可視化できた情報から可視化できていない隠れた問題を抽出・認識することが重要であるとしている。

(2) 大学の認証評価と内部質保証について

大学における認証評価制度の趣旨・目的は、「大学の教育研究活動等の状況について、様々な第三者評価機関のうち国の認証を受けた機関（認証評価機関）が、自ら定める評価の基準に基づき大学を定期的に評価し、その基準に満たすものかどうかについて社会に向けて明らかにすることにより、社会による評価を受けるとともに、評価結果を踏まえて大学自ら改善を図ることを促す」ことである（中央教育審議会, 2002 年）。

大学基準協会では、第 1 期（2004 年～2010 年）、第 2 期（2011 年～2017 年）、第 3 期（2018 年～2024 年）と認証評価システムの改革を実施し、自己点検・評価の実施化から全学的マネジメントによる内部質保証体制のシステム機能化を掲げ、各大学には内部質保証体制の深化や学習成果の測定と結果活用を重視した PDCA サイクルによる教学マネジメント体制の整備を求めている。しかし、認証評価結果から大学が抱える内部質保証システムの課題として、内部質保証体制整備に関すること、内部質保証にかかる権限・役割分担の明確化に関すること、内部質保証推進組織による教学マネジメントに関すること等を指摘している。また、学習成果の測定と結果活用についての課題として、大学は何らかの形で学習成果の測定を実施しているが、学位授与方針に示した学習成果と測定方法の関係が不明瞭である

等の問題があるとしている。つまり、大学基準協会が望ましいとしている学習成果を基軸とした内部質保証システムとは、全学内部質保証推進組織によって、学位授与方針に基づく教育活動やその検証及び改善・改革の一連のプロセスが適切に展開され、学部等運営において、PDCA サイクルの視点を活用した組織的なマネジメントがなされていることである。そして、学習成果の明確化、学習成果の修得を目指す教育の展開、学習成果の測定、学習成果の測定結果の活用を通じて、外部評価結果を含めた教育活動の検証結果として、内外に公表する一連のプロセスの組織文化としての定着であるとしている。大学では近視眼的な学習成果の測定や活用を注視している動向が散見されるが、極めて重要となるプロセスは「成果測定や活用」ではなく、その先にある改善された「学習成果の修得を目指す教育の展開」にある。

2. 研修の成果

今回の研修の成果として、大学基準協会における第4期認証評価（2025年～2031年）に向けた改革の方向性とPDCAサイクルによる教学マネジメントの連関性について、学ぶことができた。

学習成果を基軸に据えた内部質保証の重視とその実質性を問う評価では、これまでにはなかった学生の意見を取り入れた評価体制が求められる。それは、単に学生アンケート等を実施するだけでは不十分であり、学生を巻き込んだ内部質保証体制を模索する必要がある。また、大学の取組の有効性・達成度を重視する評価では、特色ある取組として、他大学において「優良事例」として共有され、再現性の高いプロセスであるかどうかが問われる。そして、コロナ禍で定着したオンライン教育の動向を踏まえた評価では、その実施の有無だけでなく、効果的・効率的な教育活動の実施が評価の対象となる。また、学習成果の測定については、外部組織の汎用的能力を測るアセスメントを活用するだけでなく、学内試験や実践的学習の評価、修了認定、資格試験の合格率、学生自身による省察等の複数のアセスメントを組み合わせることが想定されている。敷衍すれば、学位授与方針に基づく教育展開による学習成果は、直接的・間接的評価を有機的に組み合わせた多面的な評価となり、時系列でわかりやすく数値化（可視化）されることが期待される。

3. 授業への研修成果の反映状況

今回の研修成果の反映については、自らの担当授業科目の改善において、PDCAサイクルによるマネジメント手法を活用する。具体的には、①大学・短期大学部の学位授与方針を通じた学修目標の具現化を図り、各授業科目において修得できる能力や知識について、シラバスなどを通じて明示し、学生に周知する。②教材作成や授業を展開する際、学生に学位授与方針に掲げる能力や知識がどのように涵養され、活用することができるのかを適宜説明する。③授業評価アンケートに独自質問項目を設定し、学位授与方針に掲げる能力や知識の修得度や理解度について成果を測定する。④可視化された数値に基づき、授業評価全体についてのフィードバックと改善点を公表する。⑤授業評価アンケートにおける自由記述の記載事項や可視化された数値を参考に、授業内容や教授方法、教材、資料等のブラッシュアップを図る。

また、短期大学部が大学基準協会の認証評価を受審する予定であるため、学習成果を基軸とした内部質保証システムの視点から、自己点検報告書等を再点検する。

以上

学部長	学習・教育支援センター委員長	学習・教育支援センター委員会	名古屋教務課長	係